



平成 20 年 3 月 期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名	株式会社村上開明堂	上場取引所 東証二部
コード番号	7292	URL http://www.murakami-kaimeido.co.jp/
代表者	(役職名)取締役社長 (氏名)武藤 忠義	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役 (氏名)小川 忠彦	TEL: (054) 286-2161
半期報告書提出予定日	平成 19 年 12 月 14 日	配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日 (百万円未満切捨て)

1.平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	31,754	13.0	1,254	174.4	1,351	144.7	713	746.7
18 年 9 月中間期	28,109	16.0	457	-	552	609.4	84	-
19 年 3 月 期	61,887		1,766		1,963		777	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	54	63	-	-
18 年 9 月中間期	6	45	-	-
19 年 3 月 期	59	48	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 25 百万円 18 年 9 月中間期 0 百万円 19 年 3 月 期 0 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 9 月中間期	42,865		24,005		53.0	1,739	83
18 年 9 月中間期	40,820		21,437		50.7	1,583	89
19 年 3 月 期	42,574		22,790		51.2	1,669	31

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 22,724 百万円 18 年 9 月中間期 20,702 百万円 19 年 3 月 期 21,816 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,464	1,720	370	4,743
18 年 9 月中間期	1,336	1,188	173	3,955
19 年 3 月 期	4,286	3,203	588	4,234

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月 期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00
20 年 3 月 期 (実績)	4 00	-	8 00
20 年 3 月 期 (予想)	-	4 00	

3.平成 20 年 3 月 期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 3 1 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	63,000	1.8	2,200	24.5	2,500	27.3	1,350	73.7	103	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年9月中間期 13,100,000株 18年9月中間期 13,100,000株 19年3月期 13,100,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 38,520株 18年9月中間期 29,453株 19年3月期 30,978株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,009	6.3	222	230.1	471	43.2	169	-
18年9月中間期	22,594	8.5	67	-	329	58.6	258	-
19年3月期	49,607		981		1,493		199	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	95
18年9月中間期	19	76
19年3月期	15	25

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,855		19,738		56.6	1,511	18	
18年9月中間期	33,995		19,221		56.5	1,470	62	
19年3月期	35,475		19,826		55.9	1,517	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,738百万円 18年9月中間期 19,221百万円 19年3月期 19,826百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	49,500	0.2	800	18.5	1,250	16.3	600	200.9	45	92

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日発表の予想数値を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は添付資料の3ページをご参照下さい。なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善に伴い、設備投資の傾向は引き続き増加を示しております。また、輸出に関しましても自動車の輸出は好調で、増加の傾向を維持しておりますが、依然として原油価格の高騰は納まらず、今後の動向も留意すべき状況は続いております。

海外におきましては、アメリカでサブプライム問題が発生し、世界同時株安を引き起こしました。日経平均も8月、年初来の最安値を記録いたしました。このような景況の中にあつて、当社グループは懸命な営業活動を展開し、売上高確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内では、新車販売台数は前年同期を下回りましたが、輸出が引き続き好調に推移しております。このような状況の中で、本年7月に発生いたしました新潟県中越沖地震では、一時自動車メーカー各社が生産を休止する事態となり、自動車業界関連全体が影響を受けることとなりました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、売上高、営業利益ともに順調に伸ばすことが出来ました。なかでもタイ及び中国の生産・販売拠点では業容拡大が順調に推移しております。また、北米子会社も生産性の改善等により赤字から黒字化に転換でき始めました。

一方、オプトロニクス関連分野では、前期より販売を開始致しました薄型テレビ用スタンドが見込通り推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は29,269百万円（前年同期比14.9%増）となりました。利益面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まりなどがありましたが、売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益は1,408百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

建材事業

建材業界では、改正建築基準法の施行により新設住宅着工戸数は急減速しており、業者間の競争により市場価格の低迷は避けられず、昨年同様厳しい状況下で推移しております。

このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸売と工事を中心とした当事業では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能商品の拡販に努め、工事では高付加価値工事の施工等を重点方針として掲げてまいりましたが、需要低迷、価格競争の激化等の影響を受け、当事業の売上高は、2,485百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面につきましては、効率的な営業活動の展開や原価低減施策による利益率改善に注力してまいりましたが、営業損失30百万円（前年同期 営業損失57百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,754百万円（前年同期比13.0%増）と前年同期を上回りました。利益につきましては、経常利益は1,351百万円（前年同期比144.7%増）、中間純利益は713百万円（前年同期比746.7%増）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外ともに経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、アメリカ経済の動向、原油価格の高騰継続など依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で、通期の業績見通しは、ミラーシステム事業における各海外拠点の業績が引き続き好調に推移する見通しのため、売上高63,000百万円（前期比1.8%増）、営業利益2,200百万円（前期比24.5%増）、経常利益2,500百万円（前期比27.3%増）、当期純利益1,350百万円（前期比73.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

財政状態の分析

当中間連結会計期間における資産の残高は、42,865百万円となり前連結会計年度に比べ290百万円増加いたしました。設備投資による有形固定資産の増加が主な要因であります。

負債の残高は、18,859百万円となり前連結会計年度に比べ925百万円減少いたしました。主に流動負債の仕入債務の支払、短期借入金返済等により減少しております。

純資産の残高は、24,005百万円となり前連結会計年度に比べ1,215百万円増加いたしました。主に、中間純利益713百万円による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して509百万円(12.0%)増加し、当中間連結会計期間末には4,743百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、2,464百万円(前年同期比84.4%増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,286百万円、減価償却費1,490百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,720百万円(前年同期比44.7%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,610百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は370百万円(前中間連結会計期間の資金の増加173百万円)となりました。これは、主に短期借入金による収入517百万円、短期借入金の返済810百万円、親会社による配当金の支払52百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化を図りながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

当期の中間配当金のつきましては、1株につき4円とすることと決定しました。また、当期の期末配当金については1株につき4円とし、中間配当金をふくめた年間配当金は1株につき8円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかには抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべく技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化動向に影響を受ける可能性があります。

海外への事業展開について

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、北米、タイ、中国に子会社を設立しており、海外生産の比率は年々高まる傾向にあります。このため、これらの地域において、経済情勢の変化、予期しない法律・規制の制定及び変化、労働力不足等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

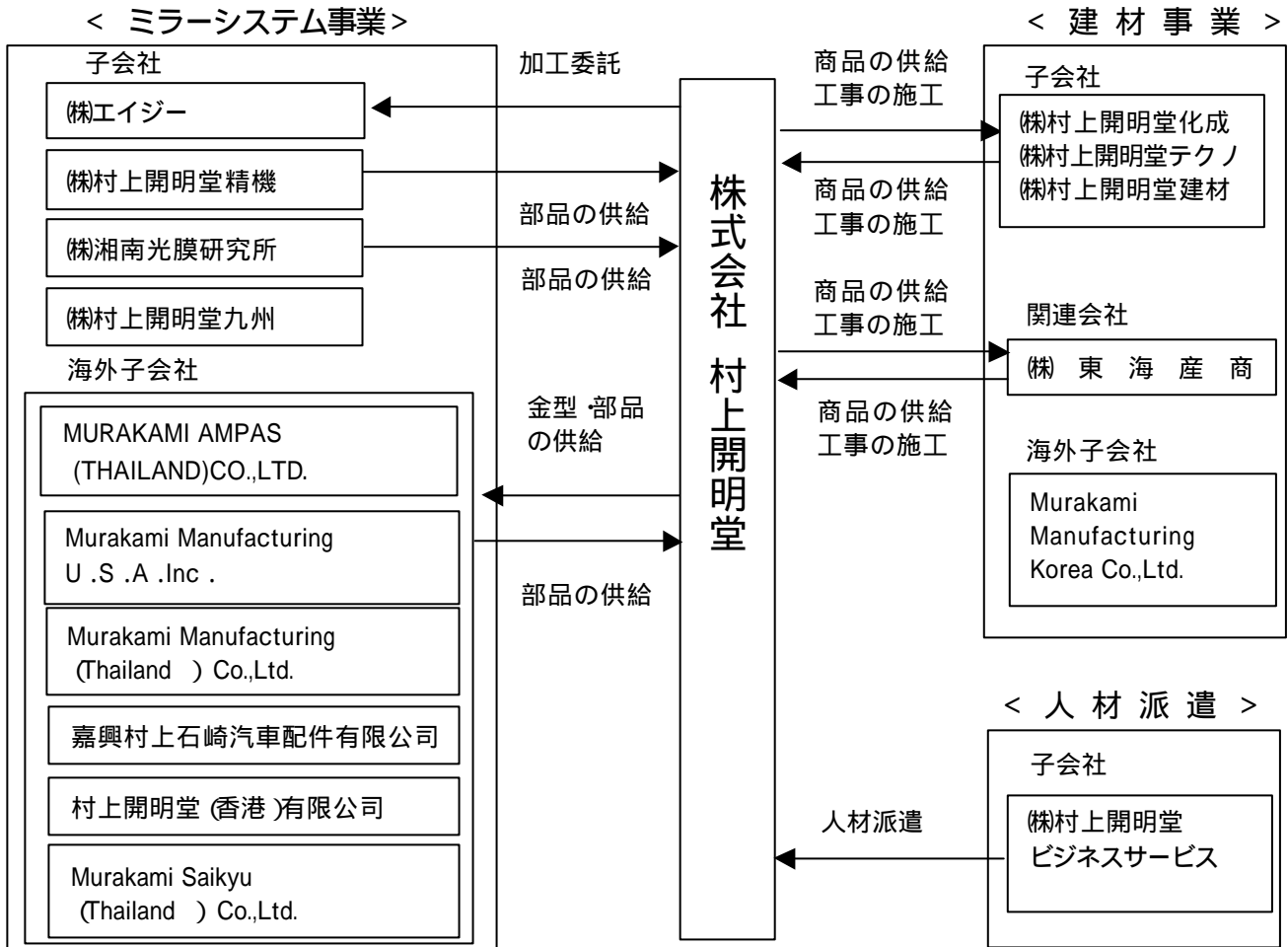
製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造販売		(株)村上開明堂ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売		Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.	建築用硝子製品の製造販売
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラス製造販売				
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売				

は持分法適用会社

Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上を図るとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

ミラーシステム事業では、自動車メーカーの世界最適生産・調達のグローバルな拡大に対応し、国内外拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全・品質」を基本とし、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。また、本年5月に九州地区に設立いたしました株式会社村上開明堂九州も来年秋の操業を目指して計画的に万全な準備をしております。

海外におきましては、業績不振が続いておりました北米子会社は、現在業績回復中ではありますが、更に、徹底した原価低減活動を展開し、原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化してまいります。

また、新製品開発におきましては、お客様のニーズを先取りした高品質且つ高付加価値製品の開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野へ台湾や韓国のメーカーの進出が加速し、さらに価格面での競争が激化しております。今後はより高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進めてまいります。一方、前期より本格化いたしました当社のアクチュエーター技術を応用した薄型テレビ用スタンド事業が順調に拡大しつつあり、今後の更なる需要の増加に、コスト競争力の強化を図りつつ、積極的に対応してまいります。

建材事業では、規制強化による市場環境の拡大が見込めない状況の中、収益確保に向けた効率化を機動的に行ないます。防災・防犯合わせガラス(当社オリジナル商品名「まんぼう」)は、東海沖地震が叫ばれて何年も経ちますが、改めて市場での安全ガラスへの関心の高まりを背景に今後の伸びが期待されます。今後、高付加価値商品の開拓を行い安定した収益確保を図るため事業の活性化を図ってまいります。

4.中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,024	46.6	20,148	47.0	20,074	47.2
現金及び預金	4,059		4,816		4,332	
受取手形及び売掛金	10,097		10,833		11,344	
たな卸資産	3,859		3,450		3,244	
繰延税金資産	641		645		649	
その他	587		545		641	
貸倒引当金	220		143		138	
固定資産	21,796	53.4	22,716	53.0	22,500	52.8
有形固定資産	16,129		17,169		16,724	
建物及び構築物	3,339		3,503		3,452	
機械装置及び運搬具	5,122		5,374		5,452	
工具器具及び備品	2,076		1,998		1,971	
土地	5,229		5,676		5,273	
建設仮勘定	362		617		575	
無形固定資産	538		423		493	
投資その他の資産	5,128		5,123		5,282	
投資有価証券	4,201		4,063		4,435	
繰延税金資産	315		419		236	
その他	648		833		810	
貸倒引当金	36		192		199	
資産合計	40,820	100.0	42,865	100.0	42,574	100.0
(負債の部)						
流動負債	14,379	35.2	13,797	32.2	14,632	34.4
支払手形及び買掛金	8,061		8,301		8,690	
短期借入金	2,354		1,386		1,648	
未払法人税等	282		310		413	
製品補償引当金	517		649		541	
賞与引当金	668		690		656	
役員賞与引当金			13			
その他	2,495		2,445		2,682	
固定負債	5,003	12.3	5,061	11.8	5,151	12.1
長期借入金	1,570		1,689		1,694	
繰延税金負債	19		20		24	
退職給付引当金	2,116		2,085		2,127	
役員退職慰労引当金	816		837		837	
その他	480		428		469	
負債合計	19,383	47.5	18,859	44.0	19,784	46.5
(純資産の部)						
株主資本	18,892	46.3	20,149	47.0	19,494	45.8
資本金	3,165		3,165		3,165	
資本剰余金	3,528		3,528		3,528	
利益剰余金	12,221		13,486		12,824	
自己株式	22		30		24	
評価・換算差額等	1,809	4.4	2,575	6.0	2,321	5.4
その他有価証券評価差額金	1,810		1,813		2,011	
為替換算調整勘定	0		762		310	
少数株主持分	734	1.8	1,281	3.0	974	2.3
純資産合計	21,437	52.5	24,005	56.0	22,790	53.5
負債純資産合計	40,820	100.0	42,865	100.0	42,574	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		28,109	100.0	31,754	100.0	61,887	100.0
売上原価		24,998	88.9	27,509	86.6	54,237	87.6
売上総利益		3,111	11.1	4,245	13.4	7,649	12.4
販売費及び一般管理費		2,654	9.5	2,990	9.4	5,883	9.5
営業利益		457	1.6	1,254	4.0	1,766	2.9
営業外収益		235	0.9	209	0.7	509	0.8
受取利息及び配当金		31		39		66	
持分法による投資利益				25		0	
受取地代及び家賃		55		54		111	
その他		148		89		331	
営業外費用		140	0.5	112	0.4	312	0.5
支払利息		70		66		158	
持分法による投資損失		0					
貸与資産費用		10		12		21	
その他		59		33		132	
経常利益		552	2.0	1,351	4.3	1,963	3.2
特別利益				15	0.0		
貸倒引当金戻入益				0			
賞与引当金戻入益				15			
特別損失		44	0.2	80	0.2	67	0.1
固定資産処分損		44		5		67	
関係会社株式評価損				75			
税金等調整前中間(当期)純利益		508	1.8	1,286	4.1	1,896	3.1
法人税、住民税及び事業税		289	1.0	318	1.0	876	1.4
法人税等調整額		15	0.1	39	0.2	41	0.1
少数株主利益		118	0.4	214	0.7	283	0.5
中間(当期)純利益		84	0.3	713	2.2	777	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	20	18,914
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
中間純利益			84		84
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			20	1	22
平成18年9月30日残高	3,165	3,528	12,221	22	18,892

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,032	36	1,996	612	21,523
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					104
中間純利益					84
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	222	35	186	122	64
中間連結会計期間中の変動額合計	222	35	186	122	86
平成18年9月30日残高	1,810	0	1,809	734	21,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	24	19,494
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			52		52
中間純利益			713		713
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			661	6	654
平成19年9月30日残高	3,165	3,528	13,486	30	20,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,011	310	2,321	974	22,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					52
中間純利益					713
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	198	452	253	306	560
中間連結会計期間中の変動額合計	198	452	253	306	1,215
平成19年9月30日残高	1,813	762	2,575	1,281	24,005

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	20	18,914
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
剰余金の配当			52		52
当期純利益			777		777
自己株式の取得				3	3
新規連結に伴う減少額			37		37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			583	3	580
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	12,824	24	19,494

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,032	36	1,996	612	21,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					104
剰余金の配当					52
当期純利益					777
自己株式の取得					3
新規連結に伴う減少額					37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	21	346	325	361	687
連結会計年度中の変動額合計	21	346	325	361	1,267
平成19年3月31日残高	2,011	310	2,321	974	22,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		508	1,286	1,896
減価償却費		1,272	1,490	2,899
持分法による投資損益		0	25	0
退職給付引当金の増減額		40	41	50
役員退職慰労引当金の増減額		7	0	12
製品補償引当金の増加額		171	106	196
賞与引当金の増加額		69	34	57
役員賞与引当金の増加額			13	
貸倒引当金の増減額		23	1	102
受取利息及び受取配当金		31	39	66
支払利息		70	66	158
為替差損益		0	0	1
投資有価証券売却益				9
関係会社株式評価損			75	
有形固定資産処分損		67	5	114
売上債権の増減額		545	637	589
たな卸資産の増減額		658	99	81
その他資産の増減額		6	96	207
仕入債務の増減額		318	511	197
その他負債の増減額		326	173	617
小計		2,072	2,920	5,512
利息及び配当金の受取額		31	39	66
利息の支払額		66	65	158
法人税等の支払額		701	430	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,336	2,464	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		40	13	41
定期預金の払戻による収入			43	5
有形固定資産の取得による支出		1,037	1,610	3,028
有形固定資産の売却による収入		3	1	5
無形固定資産の取得による支出		12	28	58
投資有価証券の取得による支出		104	100	104
投資有価証券の売却による収入				13
貸付金の回収による収入		2		2
その他投資に係る支出		35	28	66
その他投資に係る収入		36	15	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,188	1,720	3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		429	517	595
短期借入金による支出		251	810	1,125
長期借入れによる収入		230		380
長期借入金の返済による支出		115		264
自己株式の取得による支出		1	6	3
親会社による配当金の支払額		103	52	155
少数株主への配当金の支払額		14	18	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		173	370	588
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	135	102
現金及び現金同等物の増加額		329	509	596
現金及び現金同等物の期首残高		3,626	4,234	3,626
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高				10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,955	4,743	4,234

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 12社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、
 (株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、(株)村上開明堂建材、
 MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.
 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
 Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
 嘉興村上石崎汽车配件有限公司
 村上開明堂(香港)有限公司
 Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.

前連結中間会計期間において連結の範囲に含めていなかった Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂九州
 (株)村上開明堂ビジネスサービス
 Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

上記3社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 (株)東海産商

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 3社 (株)村上開明堂九州
 (株)村上開明堂ビジネスサービス
 Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及

び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ44百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,651 百万円	26,151 百万円	24,668 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	百万円	417 百万円	401 百万円
投資有価証券	145 百万円	154 百万円	165 百万円
3. 保証債務	21 百万円	百万円	百万円
4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	61 百万円	121 百万円	167 百万円
支払手形	161 百万円	351 百万円	245 百万円
設備関係支払手形 (流動負債その他)	78 百万円	89 百万円	127 百万円

中間連結株主資本等変動計算書の注記

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	27	1		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30	7		38

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27	3		30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	52	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,059百万円	4,816百万円	4,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	103百万円	72百万円	98百万円
現金及び現金同等物	3,955百万円	4,743百万円	4,234百万円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,483	2,626	28,109	-	28,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	375	376	(376)	-
計	25,484	3,001	28,486	(376)	28,109
営業費用	24,868	3,059	27,928	(275)	27,652
営業利益又は営業損失()	616	57	558	(101)	457

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,269	2,485	31,754	-	31,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	564	565	(565)	-
計	29,270	3,049	32,320	(565)	31,754
営業費用	27,861	3,080	30,942	(441)	30,500
営業利益又は営業損失()	1,408	30	1,377	(123)	1,254

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,758	6,129	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	836	839	(839)	-
計	55,761	6,966	62,727	(839)	61,887
営業費用	53,762	6,964	60,727	(606)	60,120
営業利益	1,998	1	2,000	(233)	1,766

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 113 百万円、当中間連結会計期間 131 百万円、前連結会計年度 241 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.会計方針の変更 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 A. Q」に記載のとおり、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は 54 百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

5.追加情報 (当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 A. Q」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は 43 百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,911	3,294	2,904	28,109	-	28,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	505	0	1,904	(1,904)	-
計	23,310	3,799	2,904	30,014	(1,904)	28,109
営業費用	23,081	3,281	3,198	29,560	(1,907)	27,652
営業利益又は営業損失()	229	518	294	453	3	457

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,563	5,195	2,995	31,754	-	31,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,287	532	0	1,820	(1,820)	-
計	24,851	5,727	2,995	33,575	(1,820)	31,754
営業費用	24,449	4,976	2,938	32,364	(1,863)	30,500
営業利益	401	751	57	1,210	43	1,254

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,175	7,744	5,967	61,887	-	61,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,754	1,099	3	3,857	(3,857)	-
計	50,930	8,843	5,970	65,744	(3,857)	61,887
営業費用	49,743	7,721	6,484	63,949	(3,828)	60,120
営業利益又は営業損失()	1,187	1,122	514	1,795	(29)	1,766

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 113 百万円、当中間連結会計期間 131 百万円、前連結会計年度 241 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,404	3,209	84	6,698
連結売上高(百万円)	-	-	-	28,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.4	0.3	23.8

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,551	3,064	54	8,670
連結売上高(百万円)	-	-	-	31,754
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.7	0.2	27.3

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,036	6,485	169	14,691
連結売上高(百万円)	-	-	-	61,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.5	0.3	23.7

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3)その他の地域……スペイン

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	68 百万円	116 百万円	116 百万円
	工具器具及び備品	248 百万円	319 百万円	305 百万円
	その他	38 百万円	19 百万円	19 百万円
	合計	355 百万円	455 百万円	440 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	55 百万円	53 百万円	55 百万円
	工具器具及び備品	143 百万円	196 百万円	166 百万円
	その他	23 百万円	4 百万円	2 百万円
	合計	222 百万円	255 百万円	224 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	12 百万円	63 百万円	60 百万円
	工具器具及び備品	105 百万円	122 百万円	138 百万円
	その他	15 百万円	14 百万円	16 百万円
	合計	132 百万円	200 百万円	216 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	63 百万円	68 百万円	77 百万円
1年超	69 百万円	132 百万円	138 百万円
合計	132 百万円	200 百万円	216 百万円

(3) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(4) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	38 百万円	39 百万円	84 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	39 百万円	84 百万円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	2 百万円	5 百万円	2 百万円
1年超	3 百万円	2 百万円	2 百万円
合計	6 百万円	8 百万円	5 百万円

有価証券の注記

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	949	3,985	3,036	945	3,896	2,950	945	4,318	3,372
2. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	949	3,985	3,036	945	3,896	2,950	945	4,318	3,372

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2	2	2

デリバティブ取引の注記

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,583.89 円	1株当たり純資産額 1,739.83 円	1株当たり純資産額 1,669.31 円
1株当たり中間純利益 6.45 円	1株当たり中間純利益 54.63 円	1株当たり当期純利益 59.48 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,437	24,005	22,790
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,702	22,724	21,816
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	734	1,281	974
普通株式の発行済株式数(千株)	13,100	13,100	13,100
普通株式の自己株式数(千株)	29	38	30
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,070	13,061	13,069

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	84	713	777
普通株式に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	84	713	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,071	13,065	13,070

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
ミラーシステム事業			25,714	28,864	55,551
建材事業			269	255	475
合計			25,983	29,119	56,026

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2)受注状況

a.製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
ミラーシステム事業	25,377	4,567	29,778	5,302	55,111	4,318		
建材事業	267	10	268	22	472	5		
合計	25,645	4,577	30,046	5,325	55,584	4,324		

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

b.工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
建材事業	1,518	1,689	1,333	1,130	2,893	939		

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
ミラーシステム事業			25,483	29,269	55,758
建材事業			2,626	2,485	6,129
合計			28,109	31,754	61,887

(注)金額には、消費税は含まれておりません。

6.中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		14,262	42.0	15,424	44.3	15,933	44.9
現金及び預金		1,873		2,635		2,487	
受取手形		995		627		885	
売掛金		7,874		8,531		9,395	
たな卸資産		2,111		1,840		1,649	
繰延税金資産		610		607		598	
その他		1,034		1,315		1,043	
貸倒引当金		237		133		126	
固定資産		19,733	58.0	19,431	55.7	19,542	55.1
有形固定資産		11,906		11,887		11,708	
建物		1,979		1,933		1,973	
機械及び装置		3,094		2,922		3,062	
工具器具及び備品		1,808		1,699		1,661	
土地		4,745		5,092		4,745	
建設仮勘定		118		58		105	
その他		160		179		160	
無形固定資産		532		405		476	
投資その他の資産		7,294		7,138		7,357	
投資有価証券		5,641		5,394		5,810	
繰延税金資産		314		416		233	
その他		1,376		1,522		1,513	
貸倒引当金		37		194		200	
資産合計		33,995	100.0	34,855	100.0	35,475	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		10,257	30.2	10,499	30.1	10,978	30.9
支払手形		3,545		3,483		3,871	
買掛金		3,056		3,097		3,408	
短期借入金		380		718		380	
未払法人税等		199		177		330	
製品補償引当金		480		591		489	
賞与引当金		609		639		641	
役員賞与引当金				13			
設備関係支払手形		680		263		478	
その他		1,304		1,513		1,378	
固定負債		4,516	13.3	4,618	13.3	4,670	13.2
長期借入金		1,570		1,689		1,694	
退職給付引当金		2,105		2,071		2,114	
役員退職慰労引当金		816		832		837	
その他		24		24		24	
負債合計		14,773	43.5	15,117	43.4	15,648	44.1
(純資産の部)							
株主資本		17,411	51.2	17,925	51.4	17,814	50.2
資本金		3,165		3,165		3,165	
資本剰余金		3,528		3,528		3,528	
資本準備金		3,528		3,528		3,528	
利益剰余金		10,739		11,262		11,145	
利益準備金		202		202		202	
その他利益剰余金		10,536		11,059		10,942	
別途積立金		10,050		10,050		10,050	
繰越利益剰余金		486		1,009		892	
自己株式		22		30		24	
評価・換算差額等		1,810	5.3	1,813	5.2	2,011	5.7
その他有価証券評価差額金		1,810		1,813		2,011	
純資産合計		19,221	56.5	19,738	56.6	19,826	55.9
負債純資産合計		33,995	100.0	34,855	100.0	35,475	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		22,594	100.0	24,009	100.0	49,607	100.0
売上原価		20,496	90.7	21,589	89.9	44,373	89.4
売上総利益		2,097	9.3	2,419	10.1	5,233	10.6
販売費及び一般管理費		2,029	9.0	2,196	9.2	4,252	8.6
営業利益		67	0.3	222	0.9	981	2.0
営業外収益		361	1.6	333	1.4	715	1.4
受取利息		19		25		40	
受取配当金		38		48		83	
受取地代及び家賃		68		69		137	
その他		233		190		454	
営業外費用		100	0.4	85	0.3	203	0.4
支払利息		22		28		46	
その他		77		57		156	
経常利益		329	1.5	471	2.0	1,493	3.0
特別利益		108	0.5	15	0.0	52	0.1
貸倒引当金戻入益		108		15		52	
特別損失		418	1.9	100	0.4	603	1.2
固定資産処分損		44		5		65	
関係会社株式評価損		374		94		537	
税引前中間(当期)純利益		18	0.1	386	1.6	942	1.9
法人税、住民税及び事業税		206	0.9	185	0.8	715	1.4
法人税等調整額		70	0.3	31	0.1	27	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		258	1.1	169	0.7	199	0.4

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	13,050	2,150	11,102	20	17,775	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					3,000	3,000				
剰余金の配当(注)						104	104		104	
中間純利益						258	258		258	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計					3,000	2,637	362	1	364	
平成18年9月30日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	486	10,739	22	17,411	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,032	2,032	19,808
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			104
中間純利益			258
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	222	222	222
中間会計期間中の変動額合計	222	222	586
平成18年9月30日残高	1,810	1,810	19,221

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 :百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	892	11,145	24	17,814	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						52	52		52	
中間純利益						169	169		169	
自己株式の取得								6	6	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計						116	116	6	110	
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	1,009	11,262	30	17,925	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,011	2,011	19,826
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			52
中間純利益			169
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	198	198	198
中間会計期間中の変動額合計	198	198	88
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,813	1,813	19,738

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	13,050	2,150	11,102	20	17,775	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					3,000	3,000				
剰余金の配当(注)						104	104		104	
剰余金の配当						52	52		52	
当期純利益						199	199		199	
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計					3,000	3,042	42	3	39	
平成19年3月31日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	892	11,145	24	17,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,032	2,032	19,808
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			104
剰余金の配当			52
当期純利益			199
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21	21	21
事業年度中の変動額合計	21	21	17
平成19年3月31日残高	2,011	2,011	19,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。